

自治体ポイント管理クラウド等仕様検討会議開催要綱

1 目的

本検討会は、自治体データ活用による公共サービスの産業化に向け、マイナンバーカードを活用し、自治体ポイントを活用した地域活性化に係る具体的な検討を行うことを目的とする。

2 名称

本検討会は「自治体ポイント管理クラウド等仕様検討会議」と称する。

3 検討内容

マイナンバーカードを活用した地域活性化への道筋を明らかにするため、以下の項目について検討する。

- ① 自治体ポイント付与支援システム等の内容
 - ② スタートアップキャンペーン等、地域活性化に資する付加機能要件
 - ③ 支援ポイント会社との間での資金受入システム等の内容
- 等

4 構成及び運営

- (1) 本検討会に座長を1人置く。本検討会の構成員は、別添のとおりとする。
- (2) 本検討会座長は、本検討会を招集し、主宰する。
- (3) 本検討会座長は、必要があると認めるときは、座長代理を指名することができる。
- (4) 本検討会座長は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。
- (5) 本検討会座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは座長に代わって本検討会を招集し、主宰する。
- (6) その他、本検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事等の公開

- (1) 本検討会は原則として公開とする。
- (2) 本検討会で配付された資料については、次の場合を除き公開する。
 - ① 公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあると座長が認める場合
 - ② その他、非公開とすることが必要と座長が認める場合
- (3) 本検討会終了後、速やかに議事要旨を作成し、公開する。

6 事務局

本検討会の庶務は、総務省地域力創造グループ地域政策課地域情報政策室において行うものとする。

自治体ポイント管理クラウド等仕様検討会議 構成員名簿

(敬称略、50音順)

【構成員】

伊藤 博	モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合 理事長
江下 裕隆	海老名市 政策経営担当課長
大高 利夫	藤沢市 参事
佐藤 泰輔	横浜市 介護保険課長
沢田 昌宏	長浜商店街連盟 会長
高橋 邦夫	豊島区 税務課長
東條 洋士	徳島県 地域振興課長
中嶋 徹	八王子市 情報管理課長
西納 久仁明	泉佐野市 マイナンバーカード活用担当理事
原田 智	京都府 情報政策統括監
【座長】 廣川 聰美	総務省 地域情報化アドバイザー
藤本 道成	大磯町 政策課長
古川 康造	高松丸亀町商店街振興組合 理事長
松山 昭彦	日南市 総合戦略課長
村瀬 雅也	可児市 地域振興課長

【関係省庁等】

内閣官房 社会保障改革担当室
内閣官房 情報通信技術総合戦略室
総務省 自治行政局住民制度課
総務省 地域力創造グループ地域情報政策室
経済産業省 商務情報政策局情報プロジェクト室
経済産業省中小企業庁 経営支援部商業課